

【本手引きについて】

- 船長が津波避難行動を判断するために必要な情報をその入手先とともに網羅。
- 本手引きを参考に、個船ごとの津波避難マニュアルの作成及び訓練等を行うことが可能。

【本手引きで把握可能な事項】

- ✓ 東南海・南海地震、南海トラフ巨大地震等を想定した港湾等における津波襲来時間、津波の最大流速・流向、最大水位低下等
- ✓ 港湾から避難する際に考慮すべき避難海域
- ✓ 港湾法で指定された津波襲来後に優先的に航路啓開が実施される三大湾の緊急確保航路

等

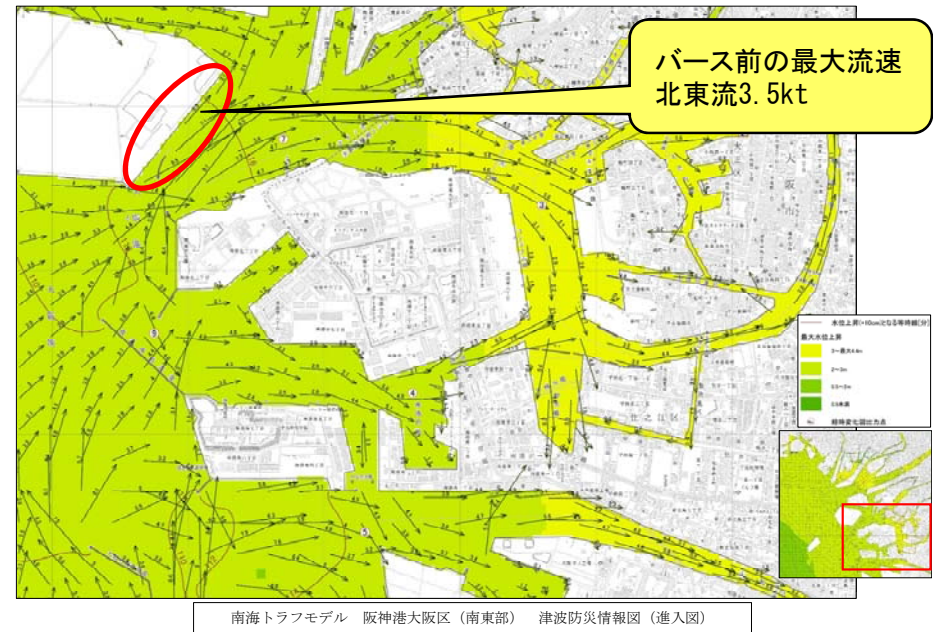
また、津波来襲時の係留索の破断可能性の簡易評価手法や津波避難行動判断フロー等について、海難防止協会等の検討結果も併せて収録。

＜津波防災情報図＞

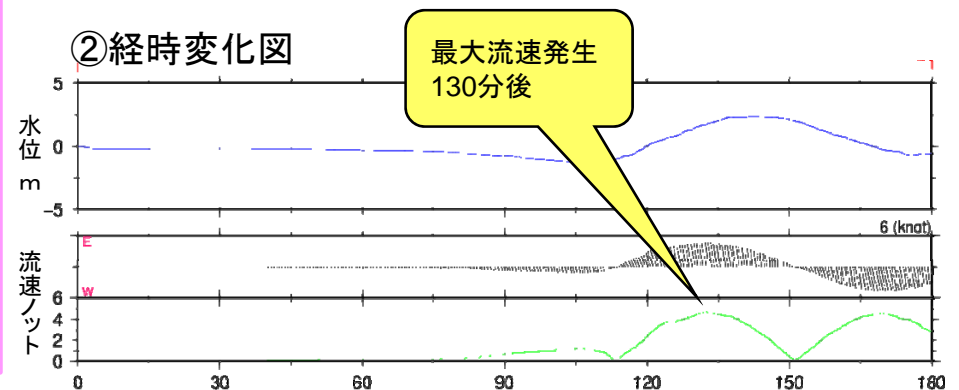
阪神港大阪区夢洲コンテナバース
南海トラフ巨大地震発生の場合の例

地震発生後130分に、最大流速北東3.5ktの波が生じる想定

①進入図



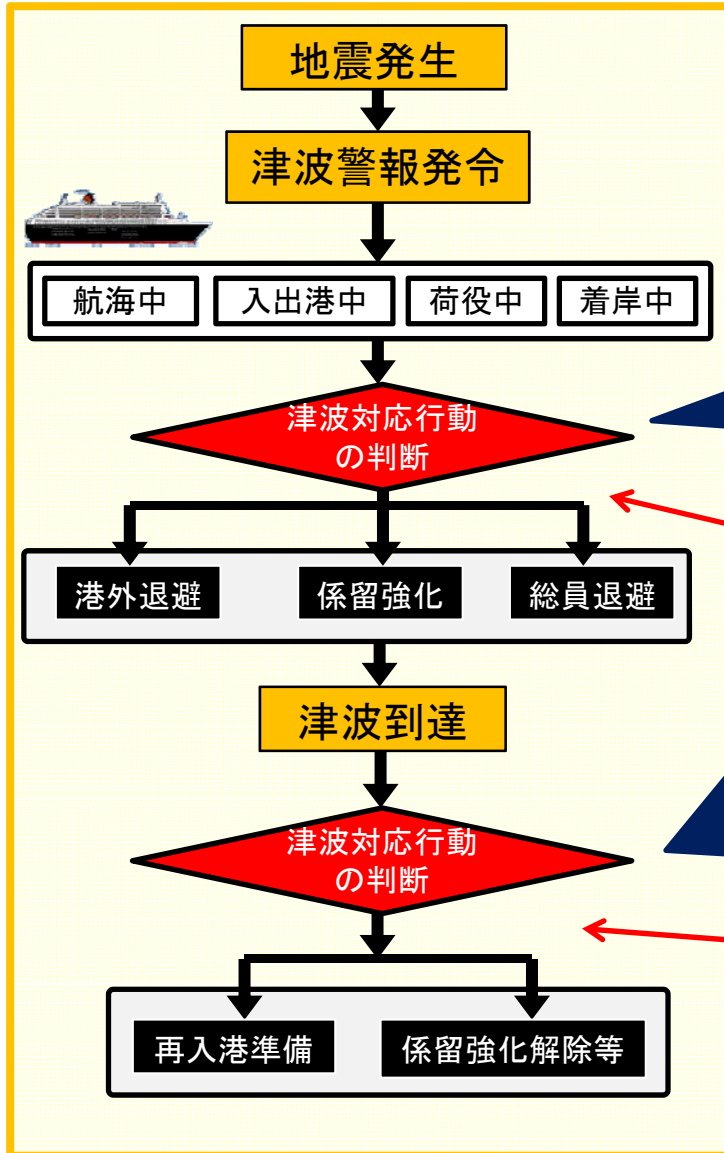
②経時変化図



手引きを活用した船舶津波避難マニュアル作成のイメージ

マニュアルとは、船舶の津波対応行動に係る船長判断に必要な情報やその情報収集方法を重点に整理したもの。通常運航する航路、港湾施設、使用岸壁等の特性、地域の航行制限等を考慮して個船ごとに作成。

《津波発生時の船舶の対応フロー》



《船長判断に必要な情報》

	地震発生当日に収集する情報	事前に検討・収集する情報
地震・津波情報	地震・津波情報	津波シミュレーション結果
周辺情報	岸壁周辺情報	←
	避難海域	←
	操船支援	←
	港湾被災状況	港湾区域における津波対策
	湾内輻輳状況	係留施設の情報
	航行制限状況	
本船情報	使用可能機器の把握	荷役情報
	乗組員情報	係留に対する津波の影響
	本船の損傷状況	緊急離棧操船法
	貨物状態の確認	備蓄情報
	津波警報解除後の本船スケジュール(港外避難・係留継続・総員退避後)	

- 大規模地震・被害想定
内閣府中央防災会議
- 事前の津波の流速、流向把握
(津波防災情報図等)
海上保安庁各管区
- 避難海域の設定・検討
国土交通省港湾局、各海難防止協会等
- 各港湾における津波対策
各港津波対策委員会等
- 船舶の避難行動(判断基準)
日本海難防止協会
- 陸域への避難行動
国土交通省港湾局、国土交通省海事局

情報の種類、情報の入手先、入手方法等を手引きで解説